

H24年度(平成25年3月期) 第2四半期連結決算状況

H24.10.31 大阪製鐵株式会社

I. 損益状況

	H23年度			H24年度			H23上実 →H24上実 D-B
	上期 A	下期 B	年度 C	上期 D	下期見通し E	年度見通し F	
売上高	36,495	34,941	71,436	31,735	32,264	64,000	-3,205
営業利益	3,456	2,436	5,892	2,200	2,699	4,900	-235
経常利益	3,520	2,494	6,015	2,313	2,686	5,000	-181
特別損失	※ -151	-	※ -151	-	-	-	-
当期純利益	2,000	1,605	3,605	861	1,738	2,600	-744

※減損損失

(7月27日公表)

H24年度	
上期見通し	年度見通し
32,000	69,000
2,400	4,900
2,500	5,000
-	-
1,050	2,600

II. 貸借対照表(連結)

(百万円)

	H24.3E	H24.9E	増減		H24.3E	H24.9E	増減
流動資産計	83,735	81,800	△ 1,935	流動負債計	14,310	12,613	△ 1,697
現金同等物 (内 預け金)	45,351 (44,917)	47,690 (46,967)	2,338 (2,050)	支払手形・買掛金	9,366	8,185	△ 1,180
受取手形・売掛金	25,993	22,368	△ 3,625	未払法人税等	1,191	828	△ 363
棚卸資産	11,831	11,281	△ 549	その他	3,753	3,599	△ 153
繰延税金資産	419	352	△ 66	固定負債計	3,703	3,925	222
未収入金	108	65	△ 43	繰延税金負債	1,652	2,072	420
その他	30	41	10	その他	2,050	1,852	△ 197
				負債合計	18,013	16,539	△ 1,474
固定資産合計	56,153	55,571	△ 582	株主資本計	121,072	120,109	△ 963
有形固定資産	44,331	44,007	△ 324	資本金	8,769	8,769	-
無形固定資産	16	16	-	資本剰余金	10,648	10,648	-
投資その他の資産	11,805	11,547	△ 258	利益剰余金	104,757	105,219	461
投資有価証券	1,185	1,026	△ 158	自己株式	△ 3,102	△ 4,527	△ 1,425
関係会社長期貸付金	10,000	10,000	-	その他の包括利益累計額	407	305	△ 102
その他	620	521	△ 99	その他有価証券 評価差額金	407	305	△ 102
				少数株主持分	395	416	21
資産合計	139,889	137,371	△ 2,518	純資産合計	121,875	120,831	△ 1,043
				負債及び純資産合計	139,889	137,371	△ 2,518

(期末休日影響除き) (137,447) (135,095) (△2,351)

第2四半期(上期)の概況

当第2四半期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や欧州債務危機に端を発した世界経済の停滞により、輸出環境が一段と悪化したことに加え、エネルギーコストが上昇するなど、依然として厳しい状況が継続した。

鉄鋼需要については、復興需要や住宅・設備投資の回復等から建設分野を中心とした増加が見られた一方、世界経済の減速や円高の定着に加え、アジアにおける供給過剰感が高まるなど、先行き不透明な状況が継続した。

当社の属する普通鋼電炉業界については、主原料である鉄スクラップ市況の変動影響による鋼材市況の軟化や厳しい輸出環境の継続、電力・エネルギーコストの上昇など、一段と厳しい経営状況となった。

当社グループは、この厳しい市場環境においても商機を得るべく、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、徹底したコスト削減を進めると同時に、超高層ビル向けエレベータガイドレール等、当社独自差別化商品の拡販に取り組むなど、収益確保に取り組んできた結果、売上高317億円、経常利益23億円と一定の収益を確保することができた。

経常利益の対H23年同期差異(×2億円)の内訳は以下の通り。

- (1)販売価格下落 (×13億円)
- (2)スクラップ価格下落 (○13億円)
- (3)生産・出荷量減少 (×1億円)
- (4)エネルギー単価上昇 (×1億円)
- (5)コスト改善の推進等 (○4億円)
- (6)払出差額(在庫影響) (×4億円)

配当については、業績に応じて行なうこととしており、中間期末の1株あたりの配当は7.5円とする。

通期の見通し

当期におけるわが国経済は、復興需要による国内景気の下支えが期待される一方、引き続き欧州債務危機の長期化やアジア経済の成長鈍化などが懸念されるとともに、自動車生産の減少などによる国内需要の軟化や日中関係の影響など、依然として景気下振れリスクが存在している。

また、当社グループを取り巻く経営環境については、造船・電気機械など製造業向けを中心とした国内需要の停滞や輸出環境の悪化などに加え、鉄スクラップ価格の大幅な変動や電力・エネルギーコストの上昇などの不安要因が懸念されるなど、先行きの不透明感が一層強まることも予想される。

このような経営環境を踏まえ、今後、当社グループは商品力強化等による営業基盤の拡大・強化を図るとともに、引き続きGo ZERO活動の更なる深化・発展に取り組みながら、トータルコストのミニマム化を追求し、強靱なコスト競争力を確立していく。

更に、いかなる環境変化にも対応できる経営基盤の構築と成長機会を追求するため、商品の差別化・高級化の一層の推進を図り、国際事業の展開や各社とのアライアンス等についても、引き続き強力に推進していく。

こうした努力の結果、H24年度は、売上高640億円程度、経常利益50億円程度を予想している。

なお、スクラップ価格が想定よりも低く推移しているため、第3四半期以降の販売価格前提を見直した結果、売上高の予想を修正している(前回売上高予想690億円)。

期末配当予想については需要環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表する。

III. キャッシュフロー

(百万円)

財政状態

- (1)総資産は、1,374億円と25億円減少。
(期末休日影響除き1,351億円)
主に、受取手形・売掛金の減少、現金同等物の増加。
- (2)現金同等物(477億円)と関係会社長期貸付金(100億円)を加えた実質現預金残高は577億円と23億円増加。
(期末休日影響除き 実質現預金残高 601億円)
- (3)純資産は、利益剰余金の増加はあるが、自己株式の取得等により1,208億円と10億円の減少。
- (4)自己資本比率は、期末休日影響除きで89.1%と実質0.7%増加。

	H23.9E	H24.3E	H24.9E
自己資本比率 (期末休日影響除き)	88.0%	86.8% (88.4%)	87.7% (89.1%)
一株当たり純資産	3,009円	3,041円	3,093円
総資産経常利益率 (期末休日影響除き)	5.1%	4.3% (4.4%)	3.3% (3.4%)

税金等調整前当期純利益	2,313
減価償却費	1,243
売上債権の減少、仕入債務の減少	2,444
棚卸資産の減少	549
法人税等の支払い	△ 1,181
その他	△ 304
営業活動によるキャッシュフロー (期末休日影響除き)	5,065 5,210
固定資産の取得による支出	△ 893
その他	△ 8
投資活動によるキャッシュフロー	△ 902
自己株式の取得	△ 1,425
配当金の支払	△ 399
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,824
現金同等物の増加 (45,351→47,690)	2,338
<現預金+預け金> (期末休日影響除き (47,605→50,089))	2,483